

1 令和3年度の財政状況について

令和3年度一般会計の決算額は、歳入では225億9,589万3千円、歳出では203億4,565万2千円となり、歳入歳出差引額(形式収支)22億5,024万1千円から翌年度へ繰り越すべき財源4億6,791万2千円を差し引いた実質収支は、17億8,232万9千円となりました。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は13億2,760万円の黒字となりました。単年度収支から年度間の財源調整として財政調整基金の積立額及び取崩し額を差し引きした実質単年度収支は、11億3,519万円の黒字となりました。

歳入については、前年度に比べ4億7,527万3千円減少しています。これは、令和3年7月伊豆山土石流災害の影響により地方交付税、寄附金等が増加となったものの、市税や特別定額給付金に係る国庫支出金等が減少したことが要因です。

最も重要な自主財源である市税収入については、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税以外の税目で減少となり、特に固定資産税及び都市計画税については中小企業等に対する臨時的軽減措置の影響により大きく減少したため、前年度から減少となりました。

人件費は、令和3年7月伊豆山土石流災害等の対応のための時間外手当等により増加しました。扶助費は、住民税非課税世帯等に対する特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金により増加しました。公債費は、市債残高の減少により減少しました。投資的経費の普通建設事業費は、前年度比47.5%減少しました。補助事業費は、救助工作車購入費や橋梁新設改良工事費等の減少により、単独事業費は、小学校校舎等改修事業費や市単独道路改修事業費の減少によりそれぞれ減少しました。災害復旧事業費は、令和3年7月伊豆山土石流災害への対応のため前年度比508.4%増加しました。その他経費は、前年度比21.7%減少しました。物件費は、宿泊施設借上料等の災害救助費や災害廃棄物処理事業費により増加しました。補助費等は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症拡大防止事業者協力金等の緊急経済対策事業が減少したことにより減少しました。繰出金は、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加しました。

各特別会計については、それぞれ会計設置の趣旨・目的に従って適切に執行されました。

主な特別会計をみると、国民健康保険事業特別会計は歳入 51 億 9,390 万 4 千円に対して、歳出 51 億 1,050 万円で、実質収支額は 8,340 万 4 千円、介護保険事業特別会計は、歳入 53 億 4,570 万 7 千円に対して、歳出 51 億 7,163 万 6 千円で実質収支額 1 億 7,407 万 1 千円、後期高齢者医療事業特別会計は歳入 8 億 4,556 万 7 千円に対して、歳出 8 億 4,076 万 7 千円で実質収支額は 480 万となり、その他の特別会計を含め全ての会計で黒字となりました。

市税等の経常的な自主財源については、前年度に比べ大幅な減少が見られますが、今後も財源の確保に注力し、歳入に見合った歳出を念頭に置いた財政運営に努めます。

2 令和3年度一般会計 歳入歳出決算

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
款	予 算 額	収入済額	収入率	款	予 算 額	支出済額	執行率
1 市 税	8,654,426	8,966,889	103.6%	1 議 会 費	182,505	174,712	95.7%
2 地方譲与税	92,225	99,945	108.4%	2 総 務 費	2,917,253	2,712,003	93.0%
3 利子割交付金	4,500	3,932	87.4%	3 民 生 費	8,604,954	7,588,276	88.2%
4 配当割交付金	21,000	33,525	159.6%	4 衛 生 費	3,536,042	2,584,740	73.1%
株式等譲渡 5 所得割交付金	29,000	47,936	165.3%	5 農林水産業費	155,024	122,023	78.7%
法人事業税 6 交付金	75,000	74,949	99.9%	6 観光商工費	962,109	876,495	91.1%
地方消費税 7 交付金	800,000	933,507	116.7%	7 土 木 費	2,307,450	2,111,749	91.5%
ゴルフ場利 8 用税交付金	9,000	12,377	137.5%	8 消 防 費	867,521	815,959	94.1%
環境性能割 9 交付金	6,000	10,572	176.2%	9 教 育 費	1,538,915	1,393,759	90.6%
地方特例 10 交付金	415,413	416,788	100.3%	10 災害復旧費	1,254,453	482,490	38.5%
11 地方交付税	1,552,764	2,164,189	139.4%	11 公 債 費	1,483,488	1,477,892	99.6%
交通安全対策 12 特別交付金	5,089	6,141	120.7%	12 諸 支 出 金	6,647	5,554	83.6%
分担金及び 13 負担金	185,423	133,794	72.2%	13 予 備 費	27,243	0	0.0%
使用料及び 14 手数料	522,174	464,128	88.9%				
15 国庫支出金	5,246,591	3,649,407	69.6%				
16 県 支 出 金	1,390,360	1,315,028	94.6%				
17 財 産 収 入	20,709	23,398	113.0%				
18 寄 附 金	1,133,661	1,078,741	95.2%				
19 繰 入 金	516,400	515,101	99.7%				
20 繰 越 金	366,367	366,366	100.0%				
21 諸 収 入	625,720	677,298	108.2%				
22 市 債	2,171,782	1,601,882	73.8%				
合 計	23,843,604	22,595,893	94.8%	合 計	23,843,604	20,345,652	85.3%

※歳入歳出差引残額 2,250,241 千円

3 令和3年度特別会計 歳入歳出決算

(単位:千円)

会計名	予算額	歳入 収入済額	歳出 支出済額	歳入歳出 差引残高
国民健康保険事業 特別会計	5,344,701	5,193,904	5,110,500	83,404
介護保険事業 特別会計	5,365,530	5,345,707	5,171,636	174,071
初島漁業集落排水処理 事業特別会計	60,400	51,510	51,510	0
後期高齢者医療事業 特別会計	845,102	845,567	840,767	4,800

4 市債の状況（一般会計及び各特別会計）

（単位：千円）

借入先別		令和3年度末現在高	構成比	目的別	令和3年度末現在高	構成比
政府資金	財務省			普通債	8,935,891	51.4%
	財政融資資金	9,743,738	56.0%	（公有林）	20,959	0.1%
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		511,121	2.9%	（総務）	900,760	5.2%
（簡易生命保険資産）		508,231	2.9%	（民生）	1,116,916	6.4%
（郵便貯金資産）		2,890	0.0%	（保健衛生）	2,742,634	15.8%
地方公共団体金融機構等		2,015,764	11.6%	（農林水産）	384,679	2.2%
市中銀行		174,192	1.0%	（観光）	398,108	2.3%
その他の金融機関		1,427,291	8.2%	（土木）	823,152	4.7%
保険会社等		49,188	0.3%	（公営住宅）	485,992	2.8%
共済組合等		3,468,043	20.0%	（都市計画）	147,993	0.9%
その他		0	0.0%	（消防）	636,874	3.7%
				（教育）	1,277,824	7.3%
				災害復旧債	353,748	2.0%
				減税補填債	60,971	0.4%
				臨時財政対策債	7,497,931	43.1%
				退職手当債	243,869	1.4%
				行政改革推進債	37,425	0.2%
				その他	125,851	0.7%
				駐車場事業債	0	0.0%
				離島初島簡易水道事業債	0	0.0%
				下水道事業債 （初島漁業集落排水）	133,651	0.8%
合計		17,389,337	100.0%	合計	17,389,337	100.0%

5 市有財産の状況

区 分	現在高	摘 要	
土 地	11,677,799.77 m ²	行政財産	2,958,580.85 m ²
		普通財産	8,719,218.92 m ²
建 物	205,637.75 m ²	行政財産	199,118.98 m ²
		普通財産	6,518.77 m ²
有 価 証 券	26,326 千円	株 券	26,326 千円
出資による権利	51,099 千円	出資証券等	51,099 千円
無 体 財 産 権	4 件	著 作 権	・熱海市イメージソング 「アタミのスケッチ」 ・坪さんLINEスタンプ (熱海市立図書館キャラクター) ・著者 杉本 苑子
		商 標 権	・「起雲閣」

本表は、令和4年9月30日現在において、市が所有している財産の状況を表したもので、建物には市庁舎・消防施設・市営住宅・学校等、有価証券としては銀行株券等があります。

6 令和3年度市税の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	2,541,543	2,380,970	16,701	143,871	93.7%
固 定 資 産 税	4,843,045	4,507,962	23,192	311,891	93.1%
軽 自 動 車 税	94,623	84,088	1,250	9,285	88.9%
市 た ば こ 税	355,804	355,804	0	0	100.0%
別 荘 等 所 有 税	571,236	525,514	3,491	42,231	92.0%
入 湯 税	248,583	243,438	63	5,082	97.9%
都 市 計 画 税	933,904	869,113	4,484	60,307	93.1%
合 計	9,588,738	8,966,889	49,181	572,667	93.5%

(2) 国民健康保険事業特別会計

国 民 健 康 保 険 税	1,275,428	957,382	39,375	278,671	75.1%
---------------	-----------	---------	--------	---------	-------

7 市税負担の状況

(単位:円)

区 分	1 世 帯 当 たり (世帯数:20,673世帯)	1 人 当 たり (人口:34,973人)
市 民 税	115,173	68,080
固 定 資 産 税	218,060	128,898
都 市 計 画 税	42,041	24,851
軽 自 動 車 税	4,068	2,404
市 た ば こ 税	17,211	10,174
国 民 健 康 保 険 税	46,311	27,375

※令和3年度決算額を令和4年3月末日現在の住民基本台帳人口及び世帯数で計算したものです。

なお、平成24年7月9日に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人住民の方についても住民基本台帳に含むこととなったことに伴い、「人口」及び「世帯数」には外国人住民の方も含まれています。

8 市民1人当たりの費用額

単位:(円)

	執行額	市民1人当たり 費用額	備考
議会費	174,711,420	4,996	
徴税費	267,443,206	7,647	
選挙費	74,345,776	2,126	
防災費	123,835,193	3,541	
障がい者福祉費	782,388,275	367,837	障害者手帳所有者1人当たり
老人福祉費	1,847,230,565	108,744	65歳以上人口1人当たり
児童福祉費	1,297,382,917	493,114	18歳未満人口1人当たり
保育所費	273,204,852	1,833,590	幼児1人当たり
認定こども園費	200,703,169	1,745,245	認定子ども園児1人当たり
生活保護費	1,276,709,154	194,354	被保護者(年間延人数)1人当たり
清掃費	1,611,155,647	46,069	
農業費	48,525,759	1,155,375	農業従業者1人当たり
水産業費	45,152,840	1,612,601	漁業従業者1人当たり
観光費	483,082,724	13,813	
公園等管理建設費	582,866,712	16,666	
文化振興費	7,663,781	219	
文化施設費	155,710,221	4,452	
商工業振興費	184,790,932	9,444	商工業従業者1人当たり
道路橋梁費	326,701,791	9,342	
都市計画費	201,438,464	5,760	
住宅費	127,823,129	189,368	入居戸数1戸当たり
常備消防費	700,719,729	20,036	
非常備消防費	115,239,011	3,295	
小学校費	233,511,419	264,752	児童1人当たり
中学校費	127,877,713	263,123	生徒1人当たり
幼稚園費	107,825,359	1,147,078	園児1人当たり
社会教育費	285,658,256	8,168	
保健体育費	7,663,781	219	
公債費	1,477,892,892	42,258	

		基準日
人口	34,973人	R4.3.31 現在
障害者手帳所有者	2,127人	R4.3.31 現在
65歳以上人口	16,987人	R4.3.31 現在
18歳未満人口	2,631人	R4.3.31 現在
保育所入所園児	149人	R4.3.31 現在
生活保護被保護者	6,569人	R3年度中
農業従業者	42人	H28.6.1 現在
漁業従業者	28人	H28.6.1 現在
商工業従業者	19,567人	H28.6.1 現在
市営住宅入居数	675戸	R4.3.31 現在
小学校児童	882人	R3.5.1 現在
中学校生徒	486人	R3.5.1 現在
幼稚園児	94人	R3.5.1 現在
認定子ども園児	115人	R3.5.1 現在

※ 費用額が特定の対象者に限定される費目については、備考欄に記載されている対象人数の1人当たりの額等で、その他の費目は市民1人当たりの額を記載しています。

9 令和3年度 各会計決算規模

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出				歳入歳出差引残額	
	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 A-B	対前年度 伸率(%)	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 C-D	対前年度 伸率(%)	令和3年度 A	令和2年度 B
1 一般会計	22,595,893	23,071,166	△ 475,273	△ 2.1	20,345,652	22,474,799	△ 2,129,147	△ 9.5	2,250,241	596,367
2 特別会計	11,436,688	11,230,898	205,790	1.8	11,174,413	10,924,232	250,181	2.3	262,275	306,666
国民健康保険事業特別会計	5,193,904	5,103,537	90,367	1.8	5,110,500	4,991,270	119,230	2.4	83,404	112,267
介護保険事業特別会計	5,345,707	5,243,349	102,358	2.0	5,171,636	5,051,782	119,854	2.4	174,071	191,567
初島漁業集落排水処理事業特別会計	51,510	42,805	8,705	20.3	51,510	42,805	8,705	20.3	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	845,567	841,207	4,360	0.5	840,767	838,375	2,392	0.3	4,800	2,832
3 企業会計	3,929,699	3,861,914	67,785	1.8	3,526,494	3,572,381	△ 45,887	△ 1.3	403,205	289,533
水道事業会計	1,690,364	1,672,046	18,318	1.1	1,689,944	1,672,040	17,904	1.1	420	6
下水道事業会計	1,803,044	1,779,018	24,026	1.4	1,486,991	1,537,544	△ 50,553	△ 3.3	316,053	241,474
温泉事業会計	436,291	410,850	25,441	6.2	349,559	362,797	△ 13,238	△ 3.6	86,732	48,053
合 計	37,962,280	38,163,978	△ 201,698	△ 0.5	35,046,559	36,971,412	△ 1,924,853	△ 5.2	2,915,721	1,192,566

10 令和3年度 一般会計決算 性質別歳出一覧表

(単位:千円)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 金 額	伸 率(%)
		決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,898,827	19.2	3,696,650	16.4	202,177	5.5
	議員・委員等の報酬	348,282	1.7	329,340	1.5	18,942	5.8
	職員の給与費	2,728,379	13.4	2,545,794	11.3	182,585	7.2
	その他	822,166	4.0	821,516	3.7	650	0.1
	扶助費	3,956,827	19.4	3,166,285	14.1	790,542	25.0
	公債費	1,477,892	7.3	1,492,332	6.6	△ 14,440	△ 1.0
	義務的経費小計	9,333,546	45.9	8,355,267	37.1	978,279	11.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,039,453	5.1	1,981,462	8.9	△ 942,009	△ 47.5
	補助事業費	220,165	1.1	777,722	3.5	△ 557,557	△ 71.7
	単独事業費	748,529	3.7	1,142,376	5.1	△ 393,847	△ 34.5
	県営事業負担金	70,759	0.3	61,364	0.3	9,395	15.3
	災害復旧事業費	532,376	2.6	87,502	0.4	444,874	508.4
	補助事業費	425,729	2.1	80,559	0.4	345,170	428.5
	単独事業費	106,647	0.5	6,943	0.0	99,704	1,436.0
投資的経費小計	1,571,829	7.7	2,068,964	9.3	△ 497,135	△ 24.0	
そ の 他 の 経 費	物件費	4,071,721	20.0	3,236,021	14.4	835,700	25.8
	維持補修費	123,066	0.6	100,701	0.4	22,365	22.2
	補助費等	1,796,048	8.8	5,517,574	24.6	△ 3,721,526	△ 67.4
	積立金	827,006	4.1	666,523	3.0	160,483	24.1
	投資及び出資金・貸付金	465,088	2.3	432,729	1.9	32,359	7.5
	繰出金	2,157,359	10.6	2,097,020	9.3	60,339	2.9
	予備費		0.0	0	0.0	0	0
	その他経費小計	9,440,288	46.4	12,050,568	53.6	△ 2,610,280	△ 21.7
合 計	20,345,663	100.0	22,474,799	100.0	△ 2,129,136	△ 9.5	

11 令和3年度一般会計決算 款別一覧表

(単位:千円)

歳 入								歳 出							
科 目	令和3年度		令和2年度		比較額	伸 率 (%)	科 目	令和3年度		令和2年度		比較額	伸 率 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
自 主 財 源	市 税	8,966,889	39.7	9,344,213	40.5	△ 377,324	△ 4.0	1 議 会 費	174,712	0.9	175,448	0.9	△ 736	△ 0.4	
	分担金及び負担金	133,794	0.6	114,544	0.5	19,250	16.8	2 総 務 費	2,712,003	13.3	5,965,537	14.4	△ 3,253,534	△ 54.5	
	使用料及び手数料	464,128	2.0	466,578	2.0	△ 2,450	△ 0.5	3 民 生 費	7,588,276	37.3	6,424,147	33.4	1,164,129	18.1	
	財 産 収 入	23,398	0.1	20,445	0.1	2,953	14.4	4 衛 生 費	2,584,740	12.7	2,123,521	10.5	461,219	21.7	
	寄 附 金	1,078,741	4.8	388,851	1.7	689,890	177.4	5 農 林 水 産 業 費	122,023	0.6	142,265	2.1	△ 20,242	△ 14.2	
	繰 入 金	515,101	2.3	530,093	2.3	△ 14,992	△ 2.8	6 観 光 商 工 費	876,495	4.3	1,104,330	3.5	△ 227,835	△ 20.6	
	繰 越 金	366,366	1.6	485,912	2.1	△ 119,546	△ 24.6	7 土 木 費	2,111,749	10.4	2,350,759	12.8	△ 239,010	△ 10.2	
	諸 収 入	677,298	3.0	671,189	2.9	6,109	0.9	8 消 防 費	815,959	4.0	966,336	4.6	△ 150,377	△ 15.6	
	小 計	12,225,715	54.1	12,021,825	52.1	203,890	1.7	9 教 育 費	1,393,759	6.8	1,640,863	9.7	△ 247,104	△ 15.1	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	99,945	0.4	98,580	0.4	1,365	1.4	10 災 害 復 旧 費	482,490	2.4	84,747	0.5	397,743	469.3
		利 子 割 交 付 金	3,932	0.0	5,077	0.0	△ 1,145	△ 22.6	11 公 債 費	1,477,892	7.3	1,492,331	7.6	△ 14,439	△ 1.0
		配 当 割 交 付 金	33,525	0.2	21,691	0.1	11,834	54.6	12 諸 支 出 金	5,554	0.0	4,515	0.0	1,039	23.0
		株式等譲渡所得割交付金	47,936	0.2	29,606	0.1	18,330	61.9	13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
法 人 事 業 税 交 付 金		74,949	0.3	36,347	0.1	38,602	106.2								
地 方 消 費 税 交 付 金		933,507	4.1	871,599	3.8	61,908	7.1								
ゴルフ場利用税交付金		12,377	0.1	9,431	0.1	2,946	31.2								
自動車税環境性能割交付金		10,572	0.1	10,744	0.1	△ 172	△ 1.6								
地 方 特 例 交 付 金		416,788	1.9	16,230	0.1	400,558	2,468.0								
地 方 交 付 税		2,164,189	9.6	991,101	4.3	1,173,088	118.4								
交通安全対策特別交付金	6,141	0.0	6,232	0.0	△ 91	△ 1.5									
源	国 庫 支 出 金	3,649,407	16.1	6,322,620	27.4	△ 2,673,213	△ 42.3								
	県 支 出 金	1,315,028	5.8	1,248,864	5.4	66,164	5.3								
	市 債	1,601,882	7.1	1,381,219	6.0	220,663	16.0								
小 計	10,370,178	45.9	11,049,341	47.9	△ 679,163	△ 6.1									
歳 入 合 計	22,595,893	100.0	23,071,166	100.0	△ 475,273	△ 2.1	歳 出 合 計	20,345,652	100.0	22,474,799	100.0	△ 2,129,147	△ 9.5		

12 令和4年度一般会計 予算執行状況

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
款	予 算 額	収入済額	収入率	款	予 算 額	支出済額	執行率
1 市 税	8,980,613	6,218,593	69.2%	1 議 会 費	180,321	90,904	50.4%
2 地方譲与税	99,100	26,128	26.4%		(25,402)	(21,002)	
3 利子割交付金	3,700	1,247	33.7%	2 総 務 費	2,747,202	808,510	29.4%
4 配当割交付金	21,000	7,035	33.5%		(260,789)	(124,403)	
株式等譲渡				3 民 生 費	6,804,438	2,687,463	39.5%
5 所得割交付金	29,000	0	0.0%		(670,535)	(38,251)	
法 人 事 業 税				4 衛 生 費	3,120,186	683,844	21.9%
6 交 付 金	75,000	42,959	57.3%		(5,478)	(4,594)	
地方消費税				5 農 林 水 産 業 費	162,486	42,025	25.9%
7 交 付 金	880,000	493,786	56.1%	6 観 光 商 工 費	709,397	292,331	41.2%
ゴルフ場利					(115,595)	(46,930)	
8 用 税 交 付 金	12,000	6,324	52.7%	7 土 木 費	2,850,835	1,152,828	40.4%
環境性能割				8 消 防 費	830,127	363,299	43.8%
9 交 付 金	11,000	3,580	32.5%	9 教 育 費	1,559,810	642,684	41.2%
地方特例					(763,653)	(311,428)	
10 交 付 金	8,900	10,683	120.0%	10 災 害 復 旧 費	763,659	311,428	40.8%
11 地方交付税	1,210,000	865,203	71.5%	11 公 債 費	1,627,494	812,080	49.9%
交通安全対策				12 諸 支 出 金	2,237	0	0.0%
12 特別交付金	5,089	2,906	57.1%	13 予 備 費	30,000	0	0.0%
分担金及び	(52,880)	(0)					
13 負 担 金	173,993	22,517	12.9%				
使用料及び							
14 手 数 料	521,127	243,604	46.7%				
	(805,116)	(259,789)					
15 国庫支出金	3,306,511	949,974	28.7%				
	(6,844)	(4,050)					
16 県 支 出 金	1,222,982	117,629	9.6%				
17 財 産 収 入	18,901	11,121	58.8%				
18 寄 附 金	380,704	94,949	24.9%				
19 繰 入 金	1,447,470	0	0.0%				
	(467,912)	(467,912)					
20 繰 越 金	604,535	1,350,242	223.4%				
21 諸 収 入	662,867	405,390	61.2%				
	(508,700)	(0)					
22 市 債	1,713,700	0	0.0%				
合 計	(1,841,452) 21,388,192	(731,751) 10,873,870	50.8%	合 計	(1,841,452) 21,388,192	(546,608) 7,887,396	36.9%

※()内は、令和3年度繰越明許費、事故繰越費及び逡次繰越費について内書きしたものです。